



平成 25 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 東 京 製 綱 株 式 会 社
代表者名 取 締 役 社 長 蔵 重 新 次
(コード番号 5981 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役執行役員総務部長 佐藤和規
(TEL. 03-6366-7777)

事業構造改革に伴う特別損失の計上、平成 25 年 3 月期通期連結業績予想値と実績値との差異
及び繰延税金資産取り崩しに関するお知らせ

平成 25 年 3 月期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）において、スチールコード事業における構造
改革費用等を特別損失に計上するとともに、本年 2 月 8 日に公表した平成 25 年 3 月期の連結業績予想値と本
日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当社は、太陽光関連事業の環境激変に対応し、スチールコード事業の構造改革に着手し、平成 24 年 3 月
期に国内事業場の固定資産の減損損失、資産の処分損等 34 億 87 百万円を事業構造改革費用として特別損失
に計上いたしました。

しかし、その後も本年 3 月の中国太陽電池最大手の倒産に象徴されるように太陽光関連の事業環境は回復
せず、また自動車用タイヤコードの市況も想定以下で推移していることから、当社では更なる抜本的構造改
革を実行し、その結果、スチールコード事業の構造改革費用 241 億 76 百万円をはじめとする 256 億円を特
別損失に計上いたします。事業構造改革費用の主な内容は以下の通りであります。

① 減損損失 152 億 32 百万円

収益性が低下している国内及び中国の事業場の固定資産に減損の兆候が認められたことから、「固定資
産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、当該固定資産について減損処理を行うこ
とといたしました。

② マレーシア事業場における操業一時停止に伴う損失 41 億 12 百万円

太陽光関連製品であるソーワイヤを生産・販売しておりました東京製綱マレーシアにおいては、ソーワ
イヤ市場における需給バランスが大きく崩れ、価格が著しく下落した結果、将来にわたっての収益の確保
が困難であると判断、平成 25 年 4 月より操業を一時停止し、これに伴う固定資産・棚卸資産の評価損等
を計上いたしました。

③ 棚卸資産評価損・処分損 37 億 25 百万円

太陽光関連製品であるワイヤソー（設備）においても、中国市場で生産能力過剰になっている中、出荷
見込みが立たない在庫に関して、評価損を計上いたしました。

④ 北上工場希望退職による特別退職金 8 億 57 百万円

第 2 四半期にて計上した北上工場における希望退職者に対する特別退職金であります。

2. 平成 25 年 3 月期通期連結業績予想値と実績値との差異

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 25 年 2 月 8 日発表)	百万円 64,000	百万円 △4,000	百万円 △4,100	百万円 △4,100	円 銭 △28.23
実 績 (B)	65,289	△3,444	△3,529	△28,827	△198.52
増 減 額 (B－A)	1,289	556	571	△24,727	—
増 減 率 (%)	2.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 24 年 3 月期)	百万円 76,370	百万円 751	百万円 383	百万円 △3,374	△23.24

【修正の理由】

売上高につきましては、主に開発製品部門での増加、営業利益・経常利益につきましては、スチールコード部門において、営業費用から事業構造改革費用への振り替え等により、前回予想を上回りました。

当期純利益につきましては、上記 1 の特別損失の計上により、大幅な赤字となります。

3. 繰延税金資産の取り崩しについて

当期及び今後の業績の動向を踏まえ、繰延税金資産の回収の可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産 1,088 百万円を取り崩すことといたしました。

4. 事業構造改革への取組み

当社の平成 26 年 3 月期の連結業績は、前述のスチールコード事業の構造改革で実施した減損損失計上に伴う償却負担削減や、グループ全体における人件費をはじめとする固定費の抜本的削減等の諸施策の実行により、黒字転換する見通しとなっております。

スチールコード事業におきましては、厳しい事業環境が続くものと予想されます。日本、中国ともに減損損失を計上いたしましたが、引き続き当社の重要な生産拠点として、更なるコスト削減に取り組むと同時に、新製品の開発・投入にも積極的に取り組んでまいり所存であります。また、継続して外部資本の導入やアライアンス締結の検討も行っております。

鋼索鋼線事業、開発製品事業におきましては、国内では平成 24 年度補正予算や平成 25 年度予算で公共事業関係費が増額され、復興・防災対策にも重点が置かれており、当社製品が貢献する機会が高まると予想されます。海外でも鋼索事業ではベトナム、開発製品事業ではロシア、カザフスタンでの成長が見込まれ、これらの需要を確実に捕捉してまいります。

また、固定費削減の一環として、取締役・管理職（平成 24 年 7 月より）、一般社員（平成 25 年 4 月より）の給与減額を実施中であります。

① 役員報酬の減額

代表取締役会長・社長	30% (平成 25 年 4 月より 35%)
常務取締役	25%
取締役（常勤）・執行役員	20%
監査役（常勤）	17%

② 管理職の給与減額 5～10% (平成 25 年 4 月より 7～13%)

③ 一般社員の給与減額 5 %

当社は、早急に業績の回復を実現するため、引き続き全社一体となって顧客ニーズにお応えした良質な製品の提供と同時に、コスト削減を推し進め、収益改善に尽力してまいります。

以 上